

2022年4月京都府知事選挙

地域・暮らし存続の危機から、暮らしと地域支える、府民が主役の新しい府政を

2020年12月4日

日本共産党京都府会議員団

◆はじめに

2022年4月の京都府知事選挙まで、あと1年5ヶ月となりました。

前回2018年知事選挙で西脇現府政がスタートしましたが、その後の消費税増税や先行きが見えないコロナ禍により、これまでの新自由主義の矛盾が噴出してきています。それだけに来る京都府知事選挙は、府民のいのちと暮らし、なりわい、地域を守る自治体をつくるのかどうか問われる、全国注目の重要な選挙となります。一方、前回の京都府知事選挙や今春行われた京都市長選挙をはじめ、国政での共闘にとどまらず、市民の皆さんとの草の根の共同を京都らしく積み重ねてきたことは、府政を動かす大きな力です。

日本共産党京都府会議員団は、来る京都府知事選挙で、府民のための、府民が主役の府政に切り換えるため、幅広いみなさんと力を合わせ、全力で奮闘する決意です。

1. 自治体をめぐる分岐点—コロナ禍と「新自由主義」による暮らし・生業・地域の危機を支える府政を

「アベノミクス」や度重なる消費税増税など、政府による「新自由主義」的政策により、府民の暮らしと生業、地域は、重大な影響を受けてきました。そこにコロナ禍が襲いかかり、かつてない危機、地域社会の崩壊につながりかねない状況に置かれています。

医療現場は、新型コロナの第三波により、財政支援や人的支援等がなければ、崩壊の危機に直面する可能性を高めており、しかも公的な役割が必要にもかかわらず、保健所の統廃合や職員削減などに加え医療・介護給付抑制政策が、厳しい現場により拍車をかけています。

消費税増税など厳しい状況に直面してきた中小零細業者は、11月7日に発表された京都府中小企業団体中央会の調査では90%の中小業者がコロナで減収となるなど、年を越せるのかという切羽詰まった状況に直面しています。

インバウンド偏重施策やイベント中心の地方創生政策、消費税増税等により、観光や飲食、小売りをはじめとした観光関連業界は、「旅行業界は売上半減どころではなく85%も減少しました。『GoToキャンペーン』は大手企業や富裕層ばかりが対象であり、中小業者への直接支援こそ必要」(旅行代理店)など影響は甚大です。伝統・地場産業は、丹後織物が出荷量・出荷額とも前年同月比で6割以上落ち込み、「精錬工場の閉鎖や稼働日を減らし、労働者は週2日しか働けない」との声が寄せられ、ライブハウス経営者は「クラスター発生が報じられ、営業自粛に追い込まれた。緊急に消費税を減税してほしい」など、京都の地域経済や伝統産業・文化を支えてきた零細業者が、存続の危機に迫られています。

労働者派遣法の改悪などこれまでの非正規労働者増加の影響が、コロナ禍で厳しく表れており、解雇・雇止めは、833人(厚生労働省11月27日発表)とされているものの、実態はその数倍との指摘もあります。9月以降、府会議員団がとりくんできたハローワーク前の街頭労働相談とア

ンケートには、「派遣切りにあった」、「勤め先のホテルで休業中。賃金補償はあるが低すぎる。食費節約のためスーパーで半額品を探す毎日」、「3月から求職活動をしているが、飲食・調理は求人激減し、希望の仕事が全くない」など、訴えが寄せられ、その影響は、高校生の新卒者求人数は前年より24%も減り、学生の採用内定は前年比マイナス11.4%で、「就職活動をしていても求人が少なすぎて、誰も内定がとれない」（専門学校生）など、新卒者にも重大な影を落としています。

各地でとりくまれている「食材提供プロジェクト」には、「バイト先が廃業して収入ゼロ。食べるものが買えない」などの声が寄せられ、京滋私大教連の調査では「経済的困難を理由にした退学・休学」が「少なくとも退学者20人、休学者が439人」（20大学から回答）にのぼり、これまで高い学費等に苦勞しながらなんとか学生生活を過ごしてきた若者が、学生生活をあきらめざるを得ない学生がさらに増える可能性があります。

京都の地域を支えてきた農林漁業は、コロナ危機によるコメや野菜などの出荷減や害虫被害が重なり、集落営農組織の約2割が「5年後に消えている可能性がある」など、農業と集落そのものが危機に追いやられています。

こうしたもと、「誰ひとり置き去りにしない。廃業に追い込まれたり、路頭に迷う人をつくらない」という立場で、年末・年越し、先が見通せる緊急対策に総力をあげることが必要です。

同時に、より根本的には、府民の暮らしの支援や中小零細事業者、農家等の底上げをする地域循環型の産業政策への転換が求められています。

このように、新自由主義の暴走と強権政治か、おおもとからの転換で、暮らしを守り良くする政治を実現するのか——日本と京都の進路をめぐる大きな対決点・分岐点がコロナ禍で浮き彫りとなっています。

2. 暮らしと地域の危機に便乗し、本格的に国出先機関化する西脇府政

コロナ禍により、「住民福祉の増進」という自治体本来の役割がこれほど求められている時はありません。ところが西脇府政は、国と一体になって「新自由主義」にもとづく府政をさらに加速化しようとしています。

政府は、地方自治のあり方について、「自治体戦略2040構想研究会」提言や、第32次地方制度調査会答申で、①地方行政のデジタル化、②多様な主体の参画による「公・共・私の連携」、③地方公共団体の広域連携とそのための「地域の未来予測」からバックキャストで計画を国主導で推進、などの方向を掲げるとともに、「骨太の方針2020」では、「IT化・デジタル化」「防災・減災・国土強靱化」「全世代型社会保障」などを基本とし、民間企業の利益のために自治体業務を活用するしくみを、コロナ禍の「惨事便乗型」で一気に推進しようとしています。

西脇知事は、こうした政策と手法を、2019年11月策定の「京都府総合計画」で本格的に取り入れ、さらに「コロナ」を口実に本格的に舵を切りはじめています。その今日的な特徴は以下の四点です。

①国交省出身知事——地域の持続より、本格的な大規模投資、開発型府政へ

国交省官僚出身の西脇知事の下、自民党などが主導して大規模投資や大型開発がコロナ禍などなかったかのように本格的に推進される動きが顕著となっています。

北陸新幹線については、「大規模災害時の代替機能」「関西全体の発展につながる国家プロジェクト」などとすでに破たんした主張をくり返し、府民には環境破壊や大規模災害の危険、財政負担などともな説明ないまま、建設推進を求め、また新名神高速道路に関わる府南部・東部丘陵地開発では、総事業量や自治体負担などは明らかにしないまま極めて異例の部分的な開発許可を出すなど、新たな大規模開発優先の姿勢がいつそう明らかとなっています。

舞鶴港国際埠頭二期工事については、包括外部監査で「2013年12月港湾整備計画改定時の状況と大きな乖離がある為」「港湾計画の見直しの可否を検討すべき」と指摘されているにもかかわらず、二期工事はそのまま推進しています。

さらに文化庁移転や「北山エリア」、学研都市など大型開発計画が目白押しであり、加えて「老朽化」「移転」を掲げる施設関連の利活用（府警本部南館、こども文化会館、府立文化芸術会館、府立医大花園学舎、島津アリーナなど）でも新たな大規模計画の可能性をはらんでいます。しかも、他府県の民間大企業に企画から開発・建設、運営まで委ねようとしています。

しかし、亀岡・京都スタジアムでは「大河ドラマ館」はコロナ禍もあいまって目標を大幅下方修正するなど、民間企業・イベント頼みで、儲け最優先の大型開発計画の破たんは明らかです。

他方、府民のいのちに関わる、府立大学の老朽化・耐震対策、原発災害時の避難路整備、遅れた河川整備などの事業や、こども文化会館の存続のための大規模改修と存続、向日が丘支援学校建替えでの寄宿舎の存続など、切実な要求と運動のある施設については、「財政が厳しい」などと背を向け続けています。

②デジタル化・成長産業化——中小零細企業より“大手民間企業のもうけになる仕事”をつくる

自治体業務のデジタル化、成長産業化では、すでにパソナグループなどが入り込んできていますが、西脇知事は「府総合計画」に、「産・学・公」との連携・協力、PPP、PFI・コンセッション手法などをちりばめ、今後いつそう民間参入を促進する姿勢です。

「北山エリア」整備計画では、大手コンサルティング株式会社主導で、府立大学の体育館をスポーツや音楽イベントで「稼ぐ」アリーナに建て替え、旧総合資料館跡地等に計画する「シアターコンプレックス」にはホテル・コンベンションを併設、日本最長の歴史をもつ府直営の府立植物園も含め、このエリア全体の管理運営に民間企業を参入させ、文化と憩いの地域全体を企業利益優先で変質させる計画が進められています。

水道事業の広域化・民営化では、すでに府内でも世界水大手ヴェオリア・ジェネッツが市町村事業に次々と参入している下で、府自身が市町村をまきこんで京都府水道事業広域的連携等推進協議会を設置し、3つの圏域ごとの「広域化計画」づくりや市町村への説明まで民間会社主導で進められています。

中小企業支援の拠点となってきた中小企業会館を廃止・売却し、新たに京都経済センター、テレワーク推進センターを設置して大企業中心の経済政策の拠点に置き換えるとともに、急速な「デジタル化」をめざすとしています。「5G」の府内カバー率を令和5年度内99%をめざす、関西文化学術研究都市での「超スマート社会」実現、そのための学研都市をスーパーシティ特区として京都府が応募を見込み、さらに「健康長寿・データヘルス推進」を民間連携の柱にし、「Ma a S」次世代モビリティ（自動運転）実証実験、亀岡イノベーションヒルズ構想など、「産・学・公連携」

で推進しています。この間すでに、「コロナ対策」でモバイルコンピューターが府職員に支給されましたが、ソフトバンクとの契約であることが示すように、これらは大企業の巨額の利益に直結する計画です。さらに、国による自治体RPA（Robotic Process Automation）導入実証実験の予算化を受け、業務の平準化と判断（権力行使）までAIに委ねるとりくみを推進しています。

農林水産分野や教育現場、中小業者にも、「スマート化」「デジタル化」が急速に押しつけられ、高齢者中心の零細農家や業者、現場の教職員・子どもたちの実情が置き去りにされており、今後いっそう「デジタル化」による格差が拡大する危険に加え、個人情報商用利用や住民参画の問題が大きくなっています。

③「子育て環境日本一」の実態、「全世代型社会保障」——独自支援策より、自助・自己責任

先の知事選で掲げた「子育て環境日本一」ですが、京都府の合計特殊出生率は1.25（2019年）と4年連続マイナス、全国ワースト3位です。ところが、子ども医療費無料化や、給食費など教育費負担軽減、若い世代の非正規雇用の正規化・賃上げなどの具体的な要求には耳を傾けず、「子育てしやすい風土」「職場環境づくり」などとして企業のとりくみに委ねる方向しか打ち出せず、与党会派からも「どの施策も他の都道府県でも実施されている。医療費無償化など思い切った取り組みを」と指摘される事態です。

社会保障については、国の「全世代型社会保障」に追従し、消費税は「全世代型社会保障の財源として必要」と繰り返し、高すぎて払えない国保料の負担軽減への府独自施策には背を向けたままであり、今後、国が「市町村の赤字解消」「都道府県単位での料金統一」などの方向を示すなかで、国いいなりではさらなる府民負担増の危険があります。

いのちを守る医療・医師確保については、国が医師偏在論で専門医制度など医師養成へのシーリングや、公立公的病院の再編統合を狙っている下で、国と対峙して府民のいのちを守る姿勢が問われます。

コロナ禍により、府が推進してきた公務員削減などの影響があらわになりました。府内の保健所は統廃合で、1995年には12カ所463人の職員がいたものを、現在は7カ所に統合され職員数も360人に減らされ、コロナなど感染症対策の拠点としての役割が危機に置かれている現状の総括が必要です。

また、感染の新たな拡大のなか、いのちと健康を守るための検査や医療体制強化も不十分であり、「どの地域でも安心して医療や介護を受けることができる制度・体制の整備」との願いにこたえていません。

さらに、「すべての子どもの学びと安全の保障を」との少人数学級を求める世論と運動には背を向けたままであり、その姿勢が鋭く問われています。

④消費税、米軍基地、原発—府民の安全・安心より、国策最優先

京丹後・米軍基地をめぐるのは、相次ぐ約束違反の上、コロナ感染クラスターが発生して住民に大きな不安と怒りが広がりましたが、基地の閉鎖や日米地位協定改定も含めた断固とした抗議姿勢も示しません。

国と関西電力による高浜や大飯など40年を超える危機な老朽原発再稼働の動きが強まるなかで

も、「再稼働反対」を明言せず、府民の安心・安全よりも国方針を優先させています。

消費税増税についても「国で論議されること」など、あらゆる重要な問題で、知事の独自の意見や見解をしめさず、国の立場から一步もでないばかりか、国と同様の立場であることがハッキリしています。

3. 持続可能な地域と暮らしをつくるため、立場を超えた共同と運動を、府域のすみずみから本格的に積み重ねましょう

コロナ禍の下、切実な願いを掲げた運動が広がり、市民的な共同、立場の違いを超えたみなさん、他党派との共同もすすんでいます。

「学費半減」を掲げる学生団体 FREE の街頭宣伝に、わが党とともに立憲民主党国会議員が参加しスピーチを行なう、日本共産党京都府委員会主催の「北部経済懇談会」に、海の京都DMO社長、宮津商工会議所会頭などが参加・発言され、北部の地域経済をどう底上げするのかという要求で一致するなど、新たな共同の可能性が現実のものとして進んでいます。

これらの運動と世論と結んで、国政では、中小企業や雇用を守るための雇用調整助成金の特例措置とその延長、固定費支援である家賃補助の実現、企業組合も政策金融公庫や自治体の制度融資に際して信用保証協会を利用できるようになるなどしました。京都府においても、中小企業支援の再出発補助金、商店街再出発設備投資補助金、文化活動継続補助金などの創設と延長、学生や大学への支援など、これまで打ち破れなかった壁を運動と共同の力で1つひとつ突破しつつあります。

菅義偉政権は、「自助・共助・公助」を強調し、暮らしと地域経済を壊してきた新自由主義をいっそう推進しようとしており、日本学術会議人事への介入で憲法に保障された「学問の自由」を脅かすなど強権的な姿があらわになっています。

これに対し、国政でも京都でも「市民と野党の共闘」が前進し、コロナ危機への対策をはじめ、政治を前向きに動かしてきました。

いま、国政では総選挙をはらむ大きな激動が進む下、市民と野党の共闘をいっそう大きく前進させ、さらに切実な要求を実現するとともに、国政でも京都でも、自民党中心のこれまでの政治を終わらせ、府民の暮らしを良くする新しい政治へおもとから転換する大きなチャンスです。

国政でも京都でも、府民の運動・共同こそが政治を動かす主人公であり、2022年京都府知事選で、暮らし・いのち・生業・地域を守り支える新しい府政への転換へ、ご一緒に力を合わせましょう。

以上